

そこで導入したのが、生産工程における徹底した品質管理手法であるHACCP（hazard analysis and critical control point:ハザード）です。

最終製品の検査だけでなく、製造工程においても品質を管理し、その結果を記録することで、問題の発生を未然に防ぐという考え方に立った手法は、まさに私たちが必要としているものでした。

社長として経営の責任を負う立場になっていた私は、前の事故時にトップ直結の機関として立ち上げた安全衛生室を中心に、近畿大学農学部農芸科学科微生物研究室の米虫節夫教授のアドバイスを頂きながら、HACCPの導入を進めました。製造工程の分析をもとに、温度の定点自動計測と、その結果の自動記録、またこうした計測値をモニター表示できるように設備を整えました。

施設・設備の衛生管理（ハードサニテーション）、器具・用具の衛生管理（ソフトサニテーション）、原材料の微生物検査、半製品・製品の微生物検査、さらには従業員の衛生教育も実施し、工場内での問題発生を防止するとともに、輸送段階、店舗段階などでの衛生管理も万全を期すように努めました。

HACCPを導入した新工場は、96年4月にオ

ープンしました。食品製造会社として最先端の仕組みを取り入れることができたと自負するところです。

しかし、仕組みを作ったことで安全衛生への取り組みが終わったわけではありません。

「喉元過ぎれば熱さ忘れる」では、本当の意味でHACCPを導入したことにはならないはずです。製品・サービスに対する小さなクレームにも注意を払うなど、つねに現状の体制で良いのか、見直す姿勢が欠かせません。

食品会社は安全が命であり、万一、お客様から見て安全性に疑問符のつくような事態が発生すれば、それはすなわち会社存亡の危機です。昨今、大手食品会社において危機意識の欠如から、重大な事態を招いています。危機意識は本当の危機に直面したときに感じて手遅れです。

安全軽視は即、危機であるという意識を日頃から持てるかどうか。昨日まで無事故であったことは、明日も無事故であることを約束するものではありません。

H社の食中毒事故は、一企業で起きたことではありますが、その教訓は多くの人々に役立つものであったと改めて思います。

## 食と農の 関係性



ぶった農産  
代表取締役社長  
佛田利弘

食というと、外食や弁当などの中食、そして家庭での料理、素材を連想する。

昨今、産地表示や原材料などの名称の表示も詳しくなり、人々の「食」に対する関心も高まったと言

われている。

【偽装】なる行為をした企業は、こてんぱんにマスコミに叩かれている。責任の取り方が悪いと、さらに追求されて、時には息の根を止められてしまう。

しかし、いくらこんなことをしても、生活者の不安が解消され、満足いく食品を手に入れることが本当に可能になったのだろうか。

様々な制度や仕組みはさることながら、原点として、生活者は何を求めているのか、生産・製造・流通・販売の立場にある者は何をすべきか。私たち生産者には、未来に向けて食のあり方を明確にし、それに向けて行動することが、求められているのではないか。

## 量から質へ

米は、いまだ法律によって、生産からとう精・流通・販売に至るまで、半ば統制的に管理されていると言っても過言ではない。特に第二次世界大戦の前から後にかけての食糧難が、食糧管理法というかたちで米を国家管理としていった。

皆、腹を空かしていた時代である。

量的確保を目的とした過去の生産流通構造が、現在においてもカタチを変えて機能し、生産調整なる制度で圃場一筆ごとに生産の状況が管理されている。一般的な米の流通は委託販売という、生産された米が販売し終わるまで最終価格はわからない方法であり、基本的には生産者はリスクを負わない構造である。一方、産直米は、生産者にすれば価格が事前に決定されるというメリットがあり、生活者から見て作り手や氏素性がわかりやすいという利点がある。青果市場も法律によりこの委託販売のメカニズムで運用されており、量が価格を決定している。食習慣や生活様式の多様化により、食する量や形態・質が大きく変化しているにも関わらず実態に即した運用がなされて来なかったのである。その結果として相対取引や場外での契約取引が増えているのである。

この米や青果の大量消費時代の旧態の流通が、質と価格への要求に対し、どこまで満足できる仕組みに改善できるかが、食の流通を考える上で前提となる点である。

## 安心と安全

「顔が見えるから安心」ということをよく聞くが、それは何を意味しているのか。青果などは、量販店などの店頭で生産者の顔や栽培履歴などをよく表示している。確かに何も無いよりは良いという考えで行われているが、それによって安全が確保されているとはいえない。安全とは、ある一定の基準の範囲において定められた範囲で生産製造することであり、生産者などの氏名や栽培・製造履歴を明らかにし、安心させることではない。かえって、消費者に対し、安全と安心をすり替え、錯覚に陥れているのではないかと思う。

しかし、その安全の基準というのも様々であり、国際的にも国や立場によっても明らかに違っており、

日本の場合、安全の概念は国民的指標として政府が定めた基準を暫定的に認めざるを得ない。この政府の安全基準についても、たとえば農薬を例にとると、数年前まで登録され利用されていたものが、基準のハードルが高くなった等、何らかの理由において、人体への有害性が発見もしくは予測された時に、使用が出来なくなるという事態が頻発している。

生産現場においてその対処が遅れると未（無）登録（登録抹消）農薬が使用されていたということになって、昨今大きな問題となっている。しかし、農薬の登録は、数年という期間と数十億円という莫大な費用を費やして安全性の検証が行われることから、仮に未来において、農薬として使用が出来なくなるような薬剤であっても、有害性の発見や予測を科学的に立証しない限りは、安全基準の範疇の中ということに収束されるのである。言い換えれば、安全の基準は、日々進化するものであるが、一方に非安全という要因を内在させている事になる。

政府という公的機関の基準においても100%安全が保障されないとすれば、自らの判断が重要になると言うことである。その場合において、生産履歴や生産者、そしてその生産者の考え方が、重要になってくるのである。それは、生産者と生活者の関係性であり、安全と安心の関係性でもある。それは、食と農の関係性が今後どのように具体的にコネクトされるかであり、それが安心というものをかたちづくるのである。

## 食と農

ある生活研究所の調査では、都内の小学校5・6年生に農業をテーマに絵を描かせたら「何もかけない」「海」「芝生」などが散見されたという報告がある。魚は切り身しか知らないというのもよく聞く。よく言われる「食」と「農」の乖離である。

食と流通の安全の歪みは、食の由来が伝わらず、想像できないことに一因がある。生活者からみて、食と農の関係がブラックボックスとなってしまうている。流通の変化の遅れや多様化に過剰に反応した結果、複雑な流通となってしまうことも一因かもしれない。スーパーマーケットという大量消費型のシステムが、棚を空けることになる「欠品」を許容

しない仕組みをつくり出した。土を大切にし、農産物本来の良さを活かした多種多様な作物を生産する農業は、その仕組みに順応出来ず、換金性を重視するがばかりに単作生産に傾倒して行くようになった。そこに日本人の産地志向・ブランド志向が拍車をかけ、身近にあったはずの農業がどんどん離れて行くようになった。

その反面、国内における価格破壊はどんどん進み、それは農産物として例外ではなかった。

輸入農産物は価格を武器に、よりいっそう日本の農業に対し破壊的攻勢をかけてくることになるだろう。国内の生活者しか顧客を持たない日本の生産者には、それを回避することは、難しい。しかし、日

本の生産者にとって、生活者は極めて近い隣人であり、自らそのものでもある。

高品質な農産物をつくる高度な技術という知識資源と身近な関係性を武器に生活者に支持を得ることは不可能ではない。その努力と実現が日本の食と農に新たな可能性を開くことになるであろう。ひいては、生産者と生活者が一体となるとときであり、次代の食と農の価値を創造することになるにほかならないと想うのである。

私たちぶった農産は、『自然・美味・安全・地域・楽しさ』をキーワードに、土作りを大切にしたいふつうの農業やものづくりを目指しています。



## コーヒーと友情がつなぐ世界

タンザニア ルカニ村  
フェアトレードプロジェクト

報告：金沢大学経済学部助手 吉村 未紀子

### 「フェアトレード」による「ルカニ村」の建て直し

「タンザニア」“名前は聞くけれど、アフリカのどこだっけ？”一般的な日本人にとって、タンザニアの認識とはこのようなものかもしれない。それくらい、身近なつながりが感じられない「遠い異国」だ。しかし、そのタンザニアのキリマンジャロ山にある「ルカニ村」に、この9年間毎年訪問を続けている人物がいる。金沢大学経済学部助教授の辻村英之氏である。現在、金沢大学で世界経済論を担当する傍ら、「ルカニ村フェアトレードプロジェクト」に取り組んでいる。

ルカニ村は、キリマンジャロ山の西斜面、標高1,580メートルにある、人口1,744名、世帯数290戸の農村で、主産物はキリマンジャロ・コーヒー。関西のNGOと現地の旅行社の企画により、96年から毎年夏に日本人を受け入れ、日本との交流が続いている村でもある。が、近年のコーヒー産業の不



調により、村民の生活水準は低下の一途をたどり、村の社会開発もほとんど進展していない。困窮していく村民を支えるために立ち上げられたのが「ルカニ村フェアトレードプロジェクト」である。

フェアトレードには種々の定義があるが、簡潔にまとめれば、第三世界の生産者から、手工芸品や食料品などをできる限り直接的に公正な価格で取引することによって、世界経済の中で弱い立場に追いやられている人達の自立を支援しようというもの。具体的には、最低価格の保証、前払い制（生産者が借金を負うことを防ぐ。あるいは手元に資金がなくても事業をはじめられる。）、長期安定契約といった対応がとられる。貿易で生じた利益によって、有機栽培を支援したり、女性や子供の人権尊重や教育促進のプログラムが組み込まれる例もある。